

## (2) 事業運営の視点での実用化

### ア 公共サービスとして

このようなサービスは一旦公開を開始したら、継続的な運営の下で、情報は最新に更新され、情報の範囲、量、質、メニューは増えていくのが大変重要な条件である。そのような性質を鑑みると、最初に期待するのが公共サービスとしての視点である。しかし、視覚障がい者に限ってサービスを提供するのは、公平さに欠けることもあり、現実的には困難が予測される。とは言え、本来であれば公共サービスとして実施することが望ましく、公共サービスとしての実施を期待する。

### イ 民間での収益事業として

次いで考えられるのは民間の事業運営である。この場合、どのような収益事業としての仕組みを構築するかが大きな課題である。まず、受益者負担については、今回の調査モニターのインタビューから、月額 300 円～500 円の範囲で負担できるとの声も得られた。しかし提供するサービスの量と価格を市場で照らして見たとき、事業運営するには無理があると言わざるをえない。加えてシステム構築や端末の製作の初期投資、端末の普及速度など、課題は山積する。

### ウ NPO 法人などでの運営

本サービスの内容は公益から共益に近い分野であることから、NPO などの団体で取り扱うに適した性質がある。

また、本調査研究会でも強く意識してきた、「障がい者自らの活動」としての取り組みであることから、障がい者支援を目的とした団体において、自らの活動として運営に至ることになれば、最適なかたちの一つといえる。

この際の初期の運営資金補完の一つとして、例えば総務省における「身体障がい者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」などの助成金を得、活用する方法がある。

## (3) 本調査研究会成果の公開

いずれかの事業化、産業化というかたちでの実用化の可能性を期待して、本調査研究会では、その成果について公開することとする。ノウハウの公開が何らかの事業のヒントやきっかけとなり、実用化へと寄与できることを期待するものである。

## 7.2 標準化への提案

もう一つの視点は、本調査研究会の成果を、今後広がるであろうこれらの分野への標準化への提案とすることも重要な責務であるということである。なぜならば、本調査研究が、わが国で初めての試みであるゆえ、得られた成果は次の段階へと発展するときの礎として提供すべきものであるからである。サービスが必要とされるほど、民間では開発が急速に進み、各社独自の規格が複数出現する。その際、本調査研究会の提案が開発の方向性に寄与することを見据え以下の「トイレ個室情報提供の在り方について」提案するものである。

## トイレ個室情報提供の在り方について

### 1 有効なシステム

Web 方式にて、電子タグの ID の送信、トイレ個室情報の受信を行い、更に、携帯電話の音声読み上げ機能によりトイレ情報を聞くことができるシステム。

- ・トイレ個室にユニーク ID を記録した電子タグのみが貼り付けされている
- ・電子タグ読み取り機能を有した携帯電話により、ユニーク ID を読み取り、その ID を基にネットワークを通じて、そのトイレ個室情報を情報サーバーのデータベースから取得し、情報を聞く

### 2 有効な情報案内

#### (1) ガイダンス

- ・案内対象物の位置のみとし、文は簡潔である
- ・必須項目は便器・トイレトペーパー・水栓レバーの3項目である
- ・案内の項目の順序を固定する
- ・案内対象物の方向を示す起点を定めルール化する

#### (2) 操作性

- ・電子タグの読み取り開始・終了は音声で知らせる
- ・操作は一回の動作で情報取得が完結する
- ・電子タグの貼り付け位置を定めルール化する

## 7.3 実用化・標準化に向けて

今後のユニバーサル社会において障がい者の行動範囲の拡大を推し進めるための施策は、ますます、必要性が高まるものと考えられる。今回取り組んだ視覚障がい者の外出支援に関する需要も十分予測される。これまでの成果の中で分かるように、携帯電話を活用した公共トイレ音声案内による不安解消は確実に視覚障がい者への外出支援策となることから、実用化・標準化に向けて発展していくことを強く願うものである。